

## 『耐津波対策を考慮した下水道施設設計の考え方』の主な修正ポイント

第5回下水道地震・津波対策技術検討委員会で報告した『津波対策を考慮した下水道施設設計の考え方』について、同委員会各委員並びに政令指定都市及び東海・東南海・南海地震想定沿岸府県の自治体へ意見照会を行った結果に基づく主な修正ポイントは下記の通り。

### 1. 「人命を守る」に関する記述追加（P8：3－2）

第3次提言で示した4つの基本方針の1つである「人命を守る」に関して、避難施設及び避難ルートの確保の必要性を本考え方に盛り込んだ。

### 2. 基本機能の1つである揚水機能に雨水排除等を追加（P7：3－2）

汚水のみならず降雨時の浸水被害軽減が重要であることから、雨水排除の必要性について追記した。また、周りを堤防等で囲まれた低平地にある市街地では、浸入した津波の排除が最優先課題となることから、このことについても追記した。

### 3. 施設区分ごとの要求性能に関する考え方の再整理（P7：表1、P10：表2、P14：参考表）

3つの表において、施設と要求性能との関係に不整合があったため、整合を図った。

また、表1については、第3提言を踏襲しつつ、設備ベースではなく機能ベース（性能規定）として記述した。さらに、管路施設に求められる性能として逆流防止機能を追加した。

### 4. 「頻度の高い津波」に対する下水道施設の対応（P9：3－4）

防潮ゲートからの逆流等に対応すべきケースや、津波防護施設整備が実施されないケース等があることから、「頻度の高い津波」への対策を求められる場合の耐津波性能の考え方（逆流防止対策を講じること、「最大クラスの津波」の対策を上限として可能なものから順次実施していくべきこと）を追記した。

### 5. 防護レベルと対策案の関係を例示（P12：図3）

「強固な防水構造」がどのようなものか不明確であったこと等から、構造躯体及び開口部、機械・電気設備における耐津波化の対応例を、防護レベル別に示した。

### 6. 耐津波対策の優先順位を例示（P12：4－4）

既存施設においては、新設や改築と異なり、様々な制約条件下での対応となることから、一度に全ての耐津波対策を実施することは困難である。このため、既存施設における耐津波化に向けての優先順位の考え方を示した。

### 7. 波圧や衝撃力等の計算手法は指針等検討委員会にて対応（P11：4－3）

想定津波における波圧や衝撃力等の設定方法及び構造物設計手法については、参考資料を提示した。なお、詳細は指針等検討委員会にて対応することとする。

以上